

5. 自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究

(1) 背景・目的

多様化する地域課題に限られた労働力で対応し、行政サービスを維持するためには、行政におけるデジタル技術の活用が必要です。また、今後新たな技術が身近になるにつれて、情報主管課だけでなく、各業務を担当する部署においても、業務に利用されるデジタル技術の正確性などを確認・検証することなどが求められる可能性もあります。

本調査研究では、これからの働き方を見据えて組織に必要な人材を確保する観点から、自治体職員に求められる情報分野の専門性を整理するとともに、今から人材確保に取り組む意義を明らかにし、人材確保に係る多様なあり方を調査研究することで、これからの人材戦略検討に資する内容とすることを目的とします。

(2) 調査研究状況

①文献調査

国や都の施策の動向、人材採用や育成、公務員制度、専門職制度、情報分野の基礎知識等を整理しています。

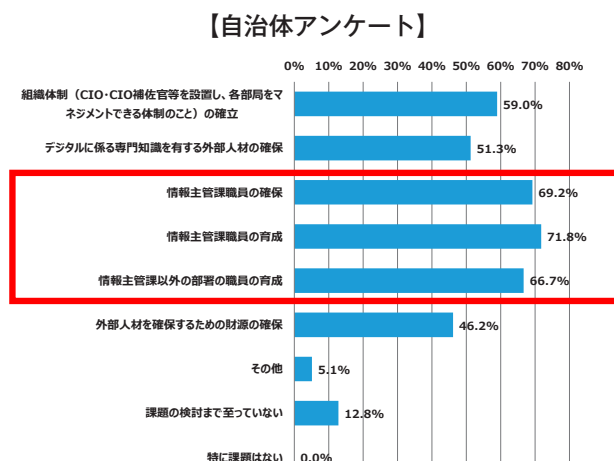
②アンケート

◆自治体アンケート

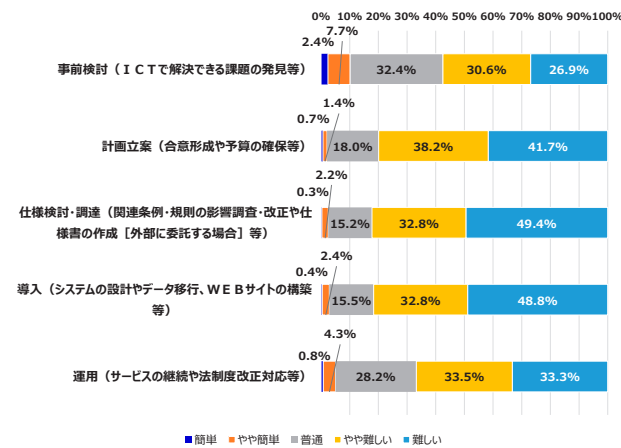
◆職員アンケート

自治体と職員を対象に、ICT活用に関する人材面での課題や職員のICT活用に関する業務を任された場合の認識等に関するアンケートを実施し、分析しています。

▼ICT活用にかかる人材面での課題（複数回答、n=39）



▼ICT活用に関する業務を任された場合の認識（単一回答、n=905）【職員アンケート】



③特徴的事例・有識者ヒアリング

今よりも少ない職員数で、より機会が増えるであろうデジタル技術の活用を、効率・効果的に行うことが求められると考えられます。そのための人材確保につながると考えられる特徴的な取組を行っている自治体及び民間企業に対して、取組を行う上でのポイントや課題等を把握するためのヒアリング調査を実施しています。

また、本調査研究を進めるうえでの課題認識や方向性について、専門的な知見を持つ有識者に対してヒアリング調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

自治体・職員アンケートを踏まえ、現状を整理します。また、積極的に情報分野の専門性を有する人材を確保している自治体・民間企業などから、今から人材確保に取り組む意義や必要性、また、情報分野の業務に関わる人材にどのような視点・能力求めているかなどを、伺い整理します。

それらを取りまとめたうえで、組織の実情に合わせた気づきや取組方策を提案することを目指します。

2020年度 調査研究報告書の解説

「自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究報告書」 ～住民に共感し行動してもらう広報を～

自治体は住民や事業者に向けて、様々な情報を発信している。自治体の規模により、テレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアを使っている場合もある。ここでは、自治体の基幹メディアである広報紙を中心にウェブサイト、SNSを含めて、その現状や今後のあり方について考えてみたい。

1. プッシュ型メディアとプル型メディア

広報紙、ウェブサイト、SNSを発信者と受信者の関係でプッシュ型とプル型に分類すると以下のとおり。

広報紙	プッシュ型メディア
ウェブサイト	プル型メディア
SNS	プル型メディア・プッシュ型メディア

プッシュ型とプル型を自治体と住民に置き換えると、プッシュ型は、自治体の決めたタイミングで住民に情報を伝える（プッシュ）もの。プル型は、住民が自ら能動的に自治体の情報を取りに行く（プル）もの。SNSは、最初は住民が検索して情報を取りに行くためプル型だ。しかし、住民がSNSをフォローし、定期的に発信している情報を自動的に受け取るようになるとプッシュ型になる。

広報紙は、自治体から全戸に配布されるため、長らくプッシュ型メディアといわれてきたが、最近では必ずしもそうとはいえない状況になっている。

2. 都市部の広報紙配布は新聞折り込みや業者委託が中心

石川県金沢市では、広報紙を単独の冊子として発行せず、「新聞広報」として朝日、北陸中日、北國、毎日、読売の各新聞紙の石川版に広報紙

公益社団法人日本広報協会 調査・企画部部长 藤本 勝也

を掲載している。このような特殊な例を除けば、全国のほぼすべての自治体が広報紙を発行している。

公益社団法人日本広報協会が実施した全国の市区町村広報広聴活動調査（2016年度）によると、広報紙の配布方法は以下のとおり（図表1）。

▼図表1 全国市町村広報紙配布方法（全国と都市部の比較）

	2016年度		
	全国	政令指定都市部及び東京23区	中核市
自治会・町内会（区長等も含む）	1279 74.7%	16 37.2%	28 59.6%
シルバー人材センター	336 19.6%	16 37.2%	10 21.3%
新聞折り込み	128 7.5%	21 48.8%	5 10.6%
広報配布委員（行政連絡員・行政協力員等も含む）	224 13.1%	2 4.7%	3 6.4%
発送業者（ポスティング等も含む）	205 12.0%	19 44.2%	15 31.9%
郵送	736 43.0%	16 37.2%	12 25.5%
職員	287 16.8%	1 2.3%	2 4.3%
公共施設設置（公民館等も含む）	977 57.1%	38 88.4%	28 59.6%
店頭設置（駅、郵便局、金融機関、コンビニ等も含む）	650 38.0%	38 88.4%	19 40.4%
総数	1712	43	47

※複数回答、無回答あり。

＜出典＞公益社団法人日本広報協会

全国では、「自治会・町内会」経由が、1,279団体（74.7%）で一番多い。

中核市である47の自治体と全国とを比較すると、「自治会・町内会」は15.1ポイント減、「広報配布委員」は6.7ポイント減、「発送業者」は19.9ポイント増となっている（「郵送」「職員」「公共施設設置」「店頭設置」など、補完的な配布方法をのぞく）。

これを、政令指定都市に東京23区を加えた43の自治体（以降、「都市部」という）と全国と